

第19回全国銀行大会における総裁講演要旨

本日、ここに第19回全国銀行大会が開催されるにあたり、所見を申し述べる機会を得ましたことは、わたくしの深く喜びとするところであります。

(景気の現状と問題点)

昨年来わが国経済は一つの試練期に立っております。国際収支の逆調に対処して一昨年末以降、実施致して参りました金融引締め政策は、昨年末より漸次解除しうるに至ったのでありますが、金融緩和後もわが国経済はなお低迷を続けております。今回の調整過程におきましては、最近数年間にみられた著しい経済拡大の裏目とも申すべき諸現象が重なって現われて参りました。これに対処して、腰をすえた経済基盤の立て直しが必要であるとかねてからいわれていたのであります。

現下における困難な問題の一つは、申すまでもなく、企業業績の不振であります。過去に行なわれました外部資金による過大な設備投資ならびに急速な成長に由来する労働力、特に若年労働力の需給のひっ迫を背景に、ここ数年来、企業の資本費、人件費負担が増大する傾向をたどって参りました。この面から企業収益力がすう勢的に低下して参ったことはご承知のとおりでございます。しかも、昨年における経済拡大、特に設備投資の水準は、引締め下にかかわらず予想を上回る規模のものとなり、それが、この傾向をいっそう押し進めたのであります。

また、多くの企業は、コスト面の圧力増大から、勢い高水準の操業度維持を余儀なくされ、その結果、商品需給のバランスが、くずれがちであることもここ一兩年の傾向と申せましょう。昨今多くの業界において生産の抑制が図られつつありますが、なお商品市況は総じて不ぞえに推移し、それが需要の台頭を遅らせる一因となっているやうかがわれます。このような状況の下で企業の投資活動も当面沈滞しているのであります。

もとより企業の業績は、業種により、またそれぞれ固有の事情により区々であり、破綻をきたすものは、今もってかなりの数に上っておりますが、金融界のご協力によって連鎖的波及などの摩擦をある程度のところにとどめつつある次第であります。しかしながら、なにぶんにも供給圧力を主たる背景と致しまして、ここ数年来取引の決済条件は長期化し、企業間信用はかなりの膨張を示しております。このほか、系列企業に対する投融資なども累増し、企業相互間の関係はさまざまな形でこみいったものとなっております。このような事情が背景にありますため、一部の中規模企業の経営困難が予想以上に経済に大きな心理的悪影響をひき起こしております。

なお、一部証券会社の経営不振から、ひところ運用預り有価証券の払戻しなどについて、一般投資家の間に不安が広まるおそれが生じたこと

は真に遺憾のきわみでございます。。そのため、これに対処して、わたくしどもも異例の措置を講ずるのやむなきに至ったのであります。ただ、これがあたかも一企業の救済策であるかのごとき誤解を、一部に生みましたことは、まことに遺憾であります。わたくしどもの真意は決して個別企業の救済を目的と致すものではなく、運用預りが一般大衆の預金にも近いものである点にかんがみ、証券界の信用秩序の混乱を是非防止しなければならぬということにはかならないのであります。

日本銀行と致しましては、以上に申し述べました情勢を背景に、年初来再度にわたる公定歩合引下げにつき、さる6月25日、公定歩合の日歩1厘引下げを決定し、これと同時に銀行貸出の増加額規制をも廃止することとした次第であります。また準備預金制度の準備率につきましては7月8日、昨年末以降2度目の引下げを決定致しました。なおこれら金融面の措置とならんで、政府も財政面における支出繰上げ策等を打ち出しております。

このように政策面の軌道は次第に敷かれつつあります。経済界におかれては、この際、客観的に事態を把握し、冷静かつ前向きに事に対処されることが必要と存ぜられます。これによって信用の維持向上も図りうるものであり、相互信頼の上に、各企業がそれぞれ需給調整を押し進め、採算の立て直しに努力が重ねられますならば、景気回復への地固めが進むことを期待しうるものと確信致す次第であります。なにぶんにも企業はききに申した諸問題に直面していますので、当面需要の急速な立ち直りを期待するのはむずかしいかとも思われ

ます。しかし輸出、官公需、消費など最終需要は増勢にあり、また設備投資も過当競争によるものや安易な計画によるものはいたずらに矛盾を累積させるだけと思いますが、真に必要なものも相当あるはずであります。個別企業が今後にも備え、経営合理化に徹することは当然であり、その面から需要の減退をもたらすという問題は確かにありますが、さればこそ、財政政策、金融政策面の措置が実施にうつされつつあるのでありまして、国民経済全体としては縮小均衡を意図するものでは決してないのであります。

なお、信用の維持向上に関連して、最近の情勢、なかんずく企業の業績悪化や証券界の不振、さらにこれらをめぐる銀行の融資態度などが海外にも伝わり、一部にはあたかもそれがわが国産業界、金融界の大勢であるかのごとき印象すら与えたことは、まことに残念なことであります。国際経済社会における信認のいかんは、国際金融取引の面にも端的に響くものであります。金融界にあるわれわれとしては、今後の行動をもって、信認の確保を図ることが当面の急務であると存ずる次第であります。

(日本経済の展望)

さて、やや長い眼でわが国経済の現局面をながめると、ここ数年間にみられたような異常な拡大を再現することは期待し難いように思われます。その理由としては、主として労働力と国際収支の二つの面に限界があることがあげられましよう。

労働力需給は、当面やや引きゆるむ傾向を示しておりますが、先行き労働力人口の増勢鈍化は必

至とみられます。かかる基調の下に、賃金上昇と消費者物価騰貴の悪循環が著しくなれば、これが国民生活の安定を阻害することはもとより、企業収益ひいてはわが国商品の国際競争力にも影響を及ぼしかねないのであります。この面から、今後賃金の急上昇をもたらすような労働力需給の過度のひっ迫は、たとえ一時的にもせよ、回避致さねばならず、したがって、経済の拡大テンポも自から、適度のものとならざるを得ないと思われま

す。次に国際収支については、当面輸出はきわめて好調に推移致しており、まことにご同慶の至りであります。これについては、国内の輸出圧力や海外経済の拡大による面も明らかであります。やはりわが国産業の国際競争力の向上が与って力あったのでありまして、今後もかなりの伸びを期待しうると信じます。

ただ、貿易外収支におきましては、貿易付帯経費、利子、配当、特許料支払などを中心に、その赤字幅は拡大のすう勢をたどっておりますので、海運対策など各般の対策を計り、少しでも改善に努める必要があります。また資本収支につきましては、具体的に予測を致しかねるのであります。国際的な通貨金融情勢の動向や、重工業製品の輸出増加に伴う延払いの増大、あるいは後進国援助の必要などにかんがみましても、従来のような大幅な黒字基調を維持することは容易でないと思われま

す。これら貿易外収支、資本収支の動向いかんを決して軽視してはならないと存じますが、やはり何といっても根本的に大切なものは貿易収支の動向

であります。今後は、輸出の増大こそ経済発展の鍵であることを思い、国をあげていっそう輸出の振興に努力が必要と信ずるものであります。日本銀行と致しましても、この認識に基づきできる限りの努力を致す所存でございます。

以上に申し述べました労働力および国際収支の二つの面の制約から、かつてのような著しい成長は今後期待しえないと思われま

す。またこれとともに経済成長の姿もいくぶん変わって参りましょう。すなわち、設備投資につきましては、今後、なお合理化投資などの必要もあり、かなりの水準に達しようが、外国からの技術導入も大方一巡した模様であり、また投資財関連部門の設備能力もかなり大きい現状から致しますれば、ここしばらくはこれまでほどの大幅な増加は予想されないのであります。したがって、今後の成長は、従来の設備投資によって主としてききえられた姿から、設備投資のほか、消費、財政支出、輸出など各種需要によってききえられるものへ変化して参ると存ぜられるのであります。

このように今後のわが国経済の歩みには制約あるいは変化が生じますが、その前途はなんら悲観すべきものではないのであります。1人当り国民所得の水準は、西欧諸国に比べなお低位にあり、わが国民性は向上心と能力に富んでおります。また、さきほど労働力需給はひっ迫していると申しましたが西欧諸国の状況と比べれば、労働力の有効な使用についてもまだまだ工夫の余地があるのであります。かかるわが国経済の発展力からすれば、諸外国に比べ、なお相対的に高い成長率を維持することが十分に可能である、わたくしは、こ

のように確信致しておる次第でございます。

現下の局面はこうした新しい時代に移行する過渡期にあたり、それだけに摩擦もはげしいのであります。当面する諸問題に対処し、経済を安定した軌道に乗せてゆくには、経済各界の長期にわたる積極的な努力が必要であります。幸い昨今、経済界には量的拡大への偏向、その他これまでの行き方に対する反省の気運が高まっておりますが、この心構えを息長く定着せしめることが何より肝要と存ぜられるのであります。このような困難な時期を乗り切るのは主として経済界の自主的努力によるべきであります。この間の摩擦を極力少なくするために今財政政策や金融政策上の諸措置がとられている次第であり、なお今後もこれを推進して参らねばならないと思ひます。

(当面の問題についての要望)

次に、このむずかしい時期における銀行界の在り方につき、いささか希望を述べてみたいと存じます。

まず、銀行の融資についての諸問題であります。各位の融資態度は、これまでのところきわめて慎重であります。企業業績の悪化に対処して、調査部門の整備、審査機能の充実など産業の動向調査、取引先の業態把握に万全を期せられておりますことは、はなはだ時宜にかなった措置と存ぜられます。各位は、このような内部機構を十分に活用し、その効果をあげて頂きたいと思ひます。これと関連して先ごろ銀行融資に関する共同準則を設置されたこともまことに当を得たことと存じます。このように融資にあたって慎重かつ節度ある態度がきわめて必要でありますと同時に、申す

までもないことですが、国民経済が真に必要な資金を適切に供給、配分してゆくこともまた銀行に課せられた重大な使命であります。一部の企業に問題の発生をみたところから、過度に疑惑の眼で一般をながめ、いたずらに委縮することもまた行過ぎであることは、申すに及ばぬところであります。

とくにこの際申し上げておきたいことは、現下の産業界には市況対策としての生産調整等の気運が高まっており、これが円滑な実施のため金融機関の資金面からする援助が要請される場合も生じつつあることであります。各位におかれては、この調整を実効あらしめるよう、できる限りの配慮を与えられたいのでありまして、日本銀行と致しましても積極的に協力を致す所存であります。

次に、わが国では、銀行の取引先に対する関係がきわめて密接でありますだけに、これまでは銀行が企業の資金需要に引きずられ、経済活動の行過ぎをもたらす一因ともなつたのであります。今日銀行に課せられた責任の重大なることにかんがみ、その主体性を十分に発揮され、取引先に対し、必要に応じ、経営の健全化を進めるよう適切な助言や要請をされるのが望ましいと思ひます。たとえば、問題の企業間決済条件などにつきましても、融資に当たり、未払債務の状況などを十分把握し、積極的に改善の方向を押しすすめて頂きたいのでございます。また、つねづね申し上げておるところであります。中小企業については、そのわが国経済に占める重要性にかんがみ、とくに、合理的にしかも暖い心をもって援助されますよう、この際改めてお願い致します。

また、貸出金利の引下げにつきましては、先般の公定歩合および準備率引下げの際に、その趣旨も申し上げ、要望致した次第であり、その結果を期待しております。金利はもとより企業のコストとしてのみ抱えるべきものではなく、資金需給調節の機能を極力発揮させるべきものであります。この点から考えれば、貸出金利の自由化を促進することが望ましいことはいうまでもありませんが、目下、産業界は経営基盤の立て直しに懸命の努力をはらっておられるのでありまして、貸出金利低下の強い社会的要請に、われわれもできる限り協力せねばならないと信じ、各位の十分のご理解を頂きたいと存じます。金融情勢はすでに緩和に向かい、貸出金利引下げの環境は漸次整いつつあります。さきに申し述べましたような労働事情等からみて企業の人件費負担が次第に高まることは避け難いすう勢であり、これに対処して労働節約投資が引き続き行なわれ、そこから金利負担軽減の要請も強まるものと存ぜられます。この際各行におかれても銀行自身の経営合理化を一段と押しすすめられ、時代の要請に応えよう努力されることが肝要であろうと存じます。

なお、当面の諸問題のなかで、とくに証券界の再建が急務であることは、申すまでもありません。これについては、今後各方面の努力が必要であり、とくに証券界自体には大いに反省をしてもらわなければならないのでありますが、と同時に、さらに根本的な問題として証券市場の在り方について、この際十分検討を加えて基本方針を確立し、これを早急に実施にうつすことが必要であると信じます。いずれにしましても、この際、銀

行界におかれても大局的見地からこれに積極的な姿勢でご協力頂きたいのであります。

さて、ここで銀行経営方針の基本について一言申し述べたいと思います。今日、わが国経済は量よりも質の時代を迎えたといわれますが、銀行としてもその例外ではないと存じます。従来、ややもすれば質の充実を妨げかつ行過ぎをもたらした要因を考えてみますと、各行間の順位争いや系列の尊重にあったことは争えぬ事実であったと思えます。われわれ金融にたずさわるものは、この際、かかる狭い視野が、今日の事態の改善に資するものでないことを十分自省したいのであります。

今一つとくに留意されたいのは、銀行の本来あるべき姿である健全経営についてであります。昨年引締め過程におきましては、都市銀行を中心に外部負債の著しい増大がみられたのであります。その背景には、都市銀行が資金不足の著しい、多くの大企業を取引先にもつという事情があることは承知致しております。銀行経営は、経済金融の環境により影響を受けることは避け難いのでありますが、銀行の本来あるべき姿としての健全性、たとえば、支払準備の充実、資産の流動性の保持等は忘れてはならない重要な指導理念であると信ずるのであります。今後は金融情勢も次第に変化すると思われますので、この際、可能な限り自己努力による健全化を進めて頂きたいと存じます。

(む す び)

終わりにのぞみまして、重ねて申し上げますならば、わが国経済の現状については、確かに容易ならぬものが認められます。わたくしども金融に

たずさわるものにとって、当面、最大の急務は、金融の分野のなしうる限りにおいて、いかに早く経済を安定的発展の路線にのせるかということであり。このため、今後の日本銀行の金融調整方式をはじめ金融政策一般の運営に当たりまして、常に新たな眼をもって、実態の把握に努め、情勢の変化に即応して積極的に対処致したい所存であります。

ただ金融政策の運営に当たっては、海外との金利差が縮小しつつあるなど、単に国内的観点だけでなく国際的観点をも十分に配慮しなければならなくなっており、それだけむずかしさを加えているのであります。また設備が過大な分野がすくなくならず見受けられるだけに、金融政策の運営と並んで、財政政策その他一般的経済政策の協調が願わしいと存するのであります。

しかしながら、経済界が、いたずらに前途を悲観し、委縮することは望ましくもなく、またその必要もないのであります。最近諸外国にも世界経済全般にわたって、停滞がくるのではないかという悲観論があらわれ、なかにはきわめて一部ではありますが、わが国経済の現状がその先かけであ

るかのごとき極論すらでております。しかしわたくしは決してそうは思わないのであります。むろん各国の経済が、それぞれ悩みをもっていることは、事実であります。過去の大不況期を回想しその轍を踏まぬよう反省すべしという議論にも傾聴すべきものがあります。しかし、今日の各国経済の基盤は、30年前のそれと比較にならぬほど強く、また不況に対処する政策手段もはるかによく整備されております。さらに国際間の協力はきわめて密接であります。したがって、この際必要なことは、各国が、いたずらに不況感をつくり出すことのないよう国際協力を努力することであると確信致す次第であります。

金融の分野の第一線に立たれる皆様方に、わたくしどもの意図するところを、十分理解して頂き、ともども力を合わせて、一日も早く、明るい持続的な発展の時期を迎えるよう努力致すのがわたくしの衷心念願とするところなのでございます。

これもちまして、わたくしのご挨拶を終わります。

(昭和40年7月22日)